**A型シンポジュムin横浜**

**～A型事業のあり方を考える～**

はじめに

　近年、貧困ビジネスとしてのA型事業所の存在が問題視されてきました。今年度、A型事業所の廃止に伴う利用者の大量解雇が発生し、社会的問題に発展しました。全Aネットとしましては大変遺憾であり、また同じ事業所として責任を感じております。しかし同時に、今日のA型事業に関する閉塞感、特に障害当事者の不安、行政の困惑、事業所の憤りと無力感、それらを払拭したいと考えています。

　就労継続支援A型事業は、障害者総合支援法の就労継続支援事業として給付費を受理する一方、障害者を雇用契約で就労させる、労働法規の適用を受ける事業でもあります。このように、福祉施策と労働施策との両者の対象となる事業のため、中途半端な制度であるなど批判を受けています。しかし、とかく福祉的就労から一般就労への統合が強調される昨今、一般労働市場での就労が難しい障害者に対し、雇用と福祉にまたがる制度として、雇用労働の場を提供するA型事業の役割は大きいと考えます。

平成２９年度日本財団の助成を受けて「中間的就労分野（保護就労及び支援付就労）における基本的課題とＡ型事業の可能性検討事業」を実施してきました。年9回の専門家による研究会と、全国４都市においてフォーラムを順次開催しました。第１回フォーラムを７月２２日（土）に大阪で開催、第２回目を福岡にて、１日目ヤマト福祉財団パワーアップフォーラムと連携し、２日目の９月２日に開催、第３回目を１１月１１日（土）に名古屋市で開催しました。この度、第４回目として、横浜市でシンポジウムを開催します。その内容については、全Aネットが委員会を組織し、A型事業の基本的なあり方について活発な意見交換をした研究会の報告に関する骨子案を発表する場としました。今後、正式な報告書を発行する予定でおります。

最後に、助成をいただいた日本財団に深く感謝申し上げます。また開催にあたりご協力いただいた「神奈川県就労継続支援A型事業所連絡会」の皆様に深く感謝申し上げます。

平成30年2月24日

NPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会

（略称：全Aネット）

　理事長　久保寺一男